

黒田議員提出資料

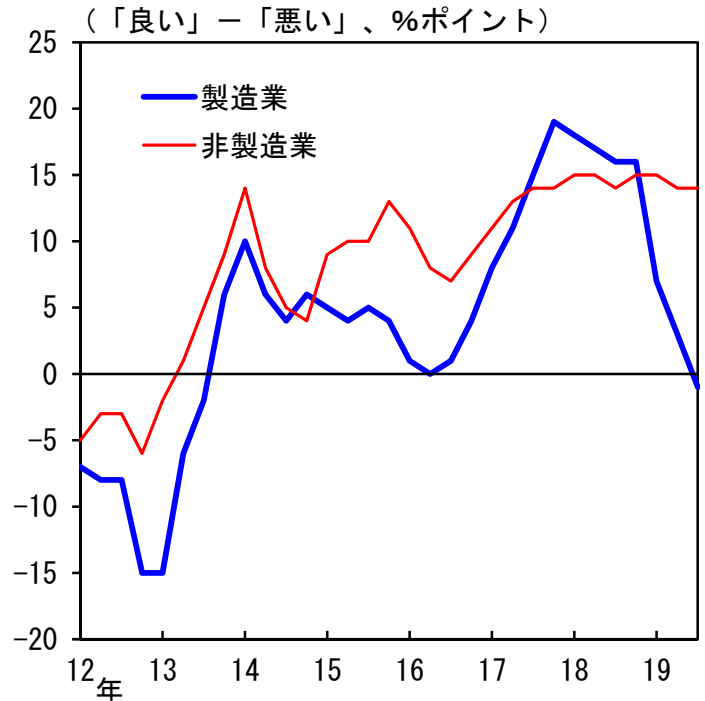
令和元年 11 月 7 日

経済・物価情勢

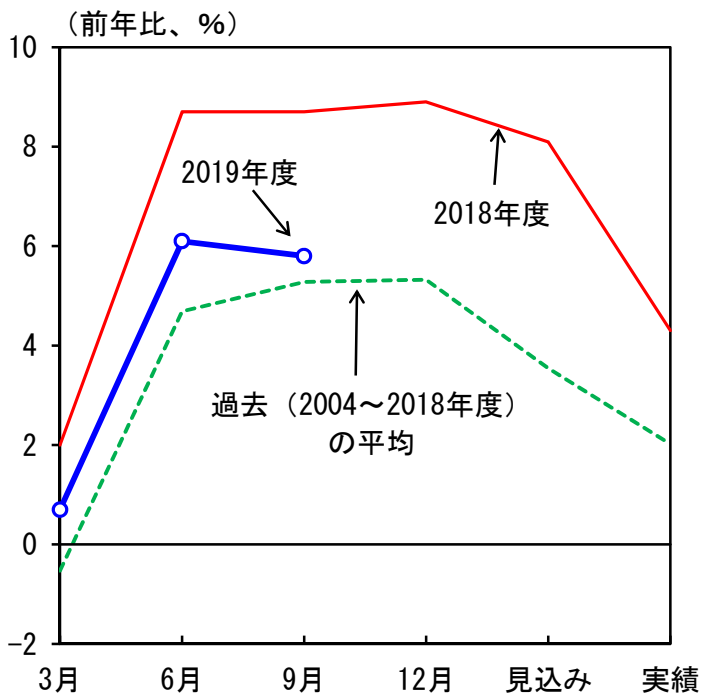
(1) IMF世界経済見通し

	(前年比、%、%ポイント)			
	2017年	2018年	2019年 [見通し]	2020年 [見通し]
世界全体	3.8	3.6	3.0 (-0.2)	3.4 (-0.1)
先進国	2.5	2.3	1.7 (-0.2)	1.7 (0.0)
米国	2.4	2.9	2.4 (-0.2)	2.1 (0.2)
ユーロエリア	2.5	1.9	1.2 (-0.1)	1.4 (-0.2)
日本	1.9	0.8	0.9 (0.0)	0.5 (0.1)
新興国・途上国	4.8	4.5	3.9 (-0.2)	4.6 (-0.1)
中国	6.8	6.6	6.1 (-0.1)	5.8 (-0.2)

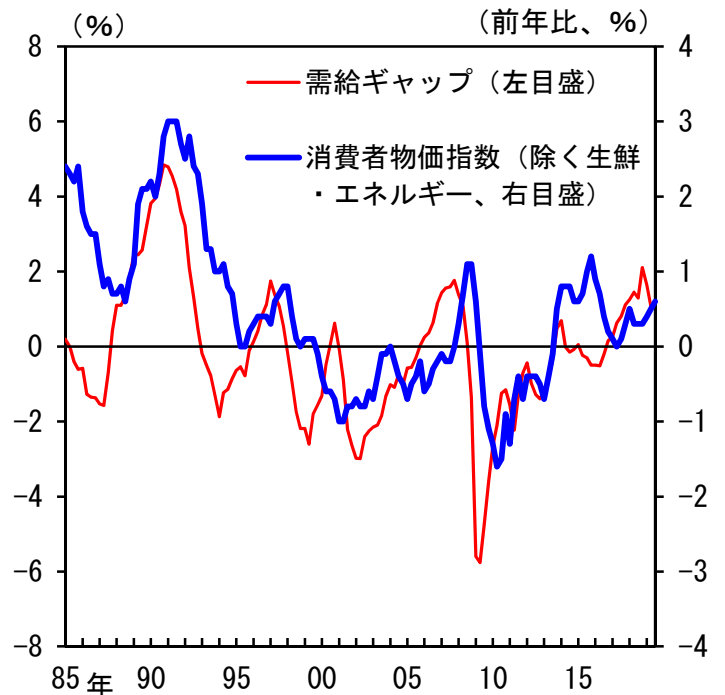
(2) 業況判断DI (短観)



(3) 設備投資計画 (短観)



(4) 消費者物価と需給ギャップ



(注) (1) のカッコ内は、7月時点の見通しからの改定幅。

(3) の設備投資計画は、全産業＋金融機関の値。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない。

(4) の消費者物価指数は、消費税調整済み。需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。

(資料) IMF、日本銀行、総務省

展望レポート（2019 年 10 月）

（１）経済・物価の見通し

【景気】海外経済は、成長ペースの持ち直し時期が遅れるとみられる

わが国経済は、当面、海外経済の減速の影響が続くものの、国内需要への波及は限定的となり、景気の拡大基調が続く。マクロ的な需給ギャップは、均してみれば現状程度のプラスを維持する

【物価】当面、原油価格の下落の影響などを受けつつも、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態を続けることや中長期的な予想物価上昇率が高まることなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていく

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	消費者物価指数 ^{（注）} （除く生鮮食品）
2019 年度	+0.6	+0.7
（7月の見通し）	+0.7	+1.0
2020 年度	+0.7	+1.1
（7月の見通し）	+0.9	+1.3
2021 年度	+1.0	+1.5
（7月の見通し）	+1.1	+1.6

（２）経済・物価のリスク要因

経済・物価とも下振れリスクの方が大きい

海外経済を巡る下振れリスクは引き続き大きい

- ・ わが国の企業や家計のマインドに与える影響も注視していく必要

物価面では、経済の下振れリスクが顕在化して物価に影響を与える可能性

（注）消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への影響は、それぞれ+0.5%ポイント。教育無償化政策の影響は、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイント（試算値）。

（資料）日本銀行

金融政策運営

(1) 「物価安定の目標」に向けたモメンタムの評価

「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れについて、一段と高まる状況ではないものの、引き続き、注意が必要な情勢にある

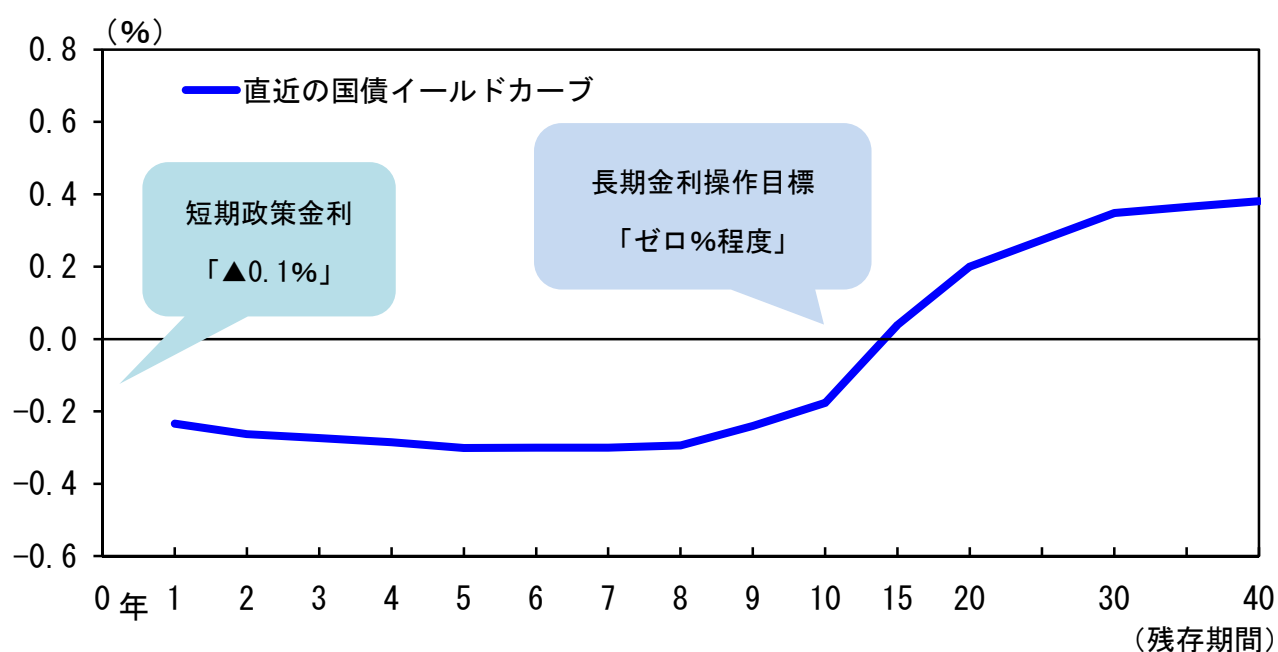
(2) 新たな政策金利のフォワードガイダンス

政策金利については、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している

<変更前>

政策金利については、海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している

(3) イールドカーブ・コントロール



(資料) 日本銀行、Bloomberg